

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月14日(金)

事務事業		市民・法律・行政相談事務		担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3012	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 → 対象拡大 有□ サービス拡充 有□				
	行計画分野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等					
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行政運営の推進							
事業概要		①市民相談…市民からの生活全般にわたる相談に対し、市民相談員が相談業務を行っている。【相談日等 月・水・金曜（祝祭日除く）午前9：30～正午、午後1：00～4：30市民相談室】②法律相談…市民からの法的な相談に対し、弁護士に依頼し相談業務を行っている。③行政相談…総務省から委嘱された行政相談委員が相談を受けている。＊21年度から、法律・行政相談の各総合支所分を本庁舎に集約し実施している。								
目的 ※何のために		日常生活の上で疑問となる事項について、全般的なことから法律、行政の専門的なことまで相談に乗り、市民の安心な生活を支援する。								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方								
手段 ※どのように		定例で相談を開催する。								
成果 ※何を求めるか		各相談サービスを提供し、市民が安心して暮らせるよう支援する。								
執行体制		■ 市職員 ■ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO 民間団体 □ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	市民相談・法律相談事業		2,850,843		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
			00	00	00			0		
本事業の 主な業務		・ 市民相談					・			
		・ 無料法律相談					・			
		・ 行政相談					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,711,000	3,813,000	3,813,000	3,145,000	3,627,000	3,698,000
	決算額	3,658,480	3,420,995	3,499,400	2,850,843	0	0
	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
人件費	一般財源	3,658,480	3,420,995	3,499,400	2,850,843	0	3,698,000
	従事職員数(人)	0.55	0.35	0.35	0.32	0.27	0.27
	人件費相当試算 ※1	4,278,450	2,723,700	2,751,350	2,603,520	2,196,720	2,196,720
(総事業費試算)		7,936,930	6,144,695	6,250,750	5,454,363	2,196,720	5,894,720

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市民・法律・行政相談事務	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3012
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div>			<div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>				
評価の内容説明			市民相談及び法律相談ともに、相談の実施はおおむね行うことができた。今後も市民ニーズを捉え、要望に応じられるよう相談業務を適切に行っていく。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者 課長 石川 章一				

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

